

## 平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月 7日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853

U R L <http://www.kyowa-ei.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営管理本部長

(氏名) 星 淑夫

T E L ( 042 ) 489 - 7202

半期報告書提出予定日

平成19年 9月27日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 6月中間期の連結業績 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

## (1) 連結経営成績

( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	7,397	2.2	736	9.6	661	20.8	391	29.9
18年 6月中間期	7,565	1.4	814	5.3	834	6.6	558	14.8
18年12月期	14,413	-	1,189	-	1,183	-	728	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 6月中間期	15.21	-
18年 6月中間期	21.71	-
18年12月期	28.29	-

(参考) 持分法投資損益 19年 6月中間期

2百万円

18年 6月中間期

29百万円

18年12月期

28百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 6月中間期	19,810	8,557	43.2	332.61
18年 6月中間期	18,046	8,206	45.5	318.93
18年12月期	17,974	8,361	46.5	324.95

(参考) 自己資本

19年 6月中間期

8,557百万円

18年 6月中間期

8,206百万円

18年12月期

8,361百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6月中間期	949	73	622	3,828
18年 6月中間期	1,865	147	385	3,314
18年12月期	1,052	325	377	2,330

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期			8.00	8.00
19年12月期(実績)				
19年12月期(予想)			8.00	8.00

## 3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

( % 表示は対前期増減率 )

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	14,300	0.8	1,330	11.9	1,240	4.7	650	10.7	25.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 6月中間期	25,758,800 株	18年 6月中間期	25,758,800 株	18年12月期	25,758,800 株
② 期末自己株式数	19年 6月中間期	28,903 株	18年 6月中間期	26,965 株	18年12月期	27,398 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 6月中間期の個別業績 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	7,376	2.0	534	15.6	479	24.9	312	23.2
18年 6月中間期	7,527	2.5	633	12.1	638	4.1	406	3.7
18年12月期	14,333	-	859	-	845	-	493	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 6月中間期	12.13
18年 6月中間期	15.81
18年12月期	19.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
19年 6月中間期	18,698		7,545		40.4	293.25		
18年 6月中間期	17,037		7,355		43.2	285.87		
18年12月期	16,957		7,427		43.8	288.67		

(参考) 自己資本 19年 6月中間期 7,545百万円 18年 6月中間期 7,355百万円 18年12月期 7,427百万円

2. 19年12月期の個別業績予想 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	14,300	0.2	980	14.0	930	10.0	470	4.8	18.27	

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、戦後最長となる景気回復基調を続けておりますが、国内においては原材料価格の値上がりや個人消費の伸び悩み、海外においては米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、全般的には国内の堅調な設備投資および企業業績回復に支えられ、緩やかながら着実な足取りを辿りました。

こうした中、当計測機器業界も土木関連業種など一部を除いて、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼関連を中心とした積極的な設備投資を背景に、堅調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、今期は中期経営計画「KIC60」の初年度として、「スピード」「全社最適」をキーワードに自動車、海外、インフラ関連市場の拡大に取り組んでおります。特に海外分野については、本年4月に米国デトロイトに支店を開設し、北米市場を中心とした自動車関連の顧客ニーズに迅速に応える体制を構築いたしました。国内においても、4月に東京営業所を移転・拡張し、製品PRや技術研修会を通じて顧客密着度の向上をはかるべく、セミナールーム及びショールームを設けました。その結果、当中間連結会計期間における受注高は7,404百万円と前年同期に比べ6.6%の増収となりました。

一方、売上高は7,397百万円と前年同期に比べ2.2%の減収となりました。

事業部門別売上高につきましては、中核事業の計測機器部門で、引き続き測定器や変換器といった汎用製品が、民需を中心に堅調に推移いたしました。大型物件の減少等により、売上高は6,244百万円と前年同期に比べ3.7%の減収となりました。

コンサルティング部門につきましては、引き続き公共投資抑制と価格競争激化の影響はあるものの、環境・防災関連インフラ分野へ営業活動を強化した結果、売上高は755百万円と前年同期に比べ16.0%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、修理関連はほぼ前年並で推移したものの、自動車関連メンテナンス物件の受注減少により、売上高は396百万円と前年同期に比べ8.1%の減収となりました。

収益につきましては、売上高が減少し、東京営業所の移転に伴う費用等、販売費及び一般管理費が増加したこと、および本社工場再開に伴う借入手数料の発生等により営業外費用が増加したことで、経常利益は661百万円と前年同期に比べ20.8%の減益となりました。また法人税等を差し引いた純利益は391百万円と前年同期に比べ29.9%の減益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や輸出の減速等の影響を受け、景気は足元でやや鈍化しているものの、企業収益の堅調な推移に伴う設備投資意欲に支えられ、引き続き緩やかな拡大基調の継続が期待されます。

当社グループといたしましては、市場ニーズと販売機会を確実にとらえ、自動車・輸送機器業界等へのさらなる深耕と、輸出の拡大をはかります。

なお通期の業績といたしましては、売上高14,300百万円、経常利益1,240百万円、当期純利益650百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は19,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円の増加となりました。流動資産につきましては、13,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,132百万円の増加となりました。

その主な要因は、本社・工場建替資金の借入等で現金及び預金が1,551百万円増加したことによるものであります。

また、生産システム改革への取り組みによりたな卸資産は81百万円減少し、回収促進により受取手形及び売掛金は378百万円減少いたしました。

固定資産につきましては、6,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替等における建設仮勘定が752百万円増加したことによるものであります。

##### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は11,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,639百万円の増加となりました。流動負債につきましては、5,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替等関連の支払手形が828百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、5,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ876百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替の調達資金である長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は8,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金が185百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、3,828百万円と前年同期に比べ514百万円の増加となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益648百万円に減価償却費146百万円、売上債権の減少378百万円、たな卸資産の減少58百万円の資金流入となりましたが、仕入債務の減少169百万円、法人税等の支払263百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では949百万円の資金流入となり、前中間連結会計年度に比べ916百万円(49.1%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産14百万円の取得などにより、全体では73百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ73百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、本社・工場建替えの為に契約したシンジケートローン等による長期借入金の増加1,019百万円に対し、短期借入金の純減少額64百万円、社債の償還125百万円、配当金204百万円などの支出がありました。その結果、全体では622百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ1,007百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	42.2	45.5	45.5	46.5	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.1	71.4	62.7	58.6	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.3	1.5	2.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.0	27.6	87.3	23.7	41.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備え内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様へ長期的に安定した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。この基本方針に則り、当期末配当金は1株につき8円を予定しております。

内部留保金につきましては、製品ラインアップの充実、コスト競争力の強化をはかるため、研究開発、生産設備への積極投資に有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、「計測と制御を通して“安全と安心”の提供で社会に奉仕する“技術創造企業”」を企業理念に、より高品質・高機能な計測機器の開発に努めております。

当社グループは、「ONLY ONEの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカー」を目指し、平成16年度より中期経営計画「KIC170」に取り組んでまいりましたが、関連子会社の一部再編や当社グループを取り巻く市場環境の変化等により、当初目標に掲げた連結売上高170億円、経常利益15億7千万円は残念ながら未達成となりました。一方、構造改革と収益構造の再構築につきましては、営業・生産・開発の各部門における業務革新活動を通して、財務体質の強化を図ることが出来ました。

平成18年11月には、新たな中期経営計画「KIC60(Kyowa Innovation Challenge 60)」を策定し、引き続き「継続的な成長基盤の確立および全社最適を目指した企業改革の推進」に取り組めます。創立60周年となる最終年度の平成21年度には、連結売上高150億円、連結経常利益14億4千万円の達成を目標としております。

今期は、将来の成長基盤となる新事業の開拓に向けた体制を整備し、また全社最適の観点から生産革新や営業改革に積極的に取り組み、コスト低減と売上高確保に努め、更なる財務体質の改善をはかります。

#### (2) 目標とする経営指標

総資本経常利益率を重視しており、当面は7%以上、中長期的には10%以上を目指しております。しかしながら本社工場再開に伴う固定資産の増加が見込まれることから、採算性のよい汎用製品の拡販を最重要課題として取り組み、たな卸資産の圧縮、有利子負債の削減等を進め、より一層の資産効率の改善に取り組みます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは事業分野を、「計測機器」、「計測コンサルティング」、「海外」に大別し、中期経営計画「KIC60」に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

計測機器分野につきましては創業以来、当社グループの中核事業領域であり、日本の基幹産業の発展とともに成長・拡大してまいりました。今後も引き続き官公庁や学校、自動車関連をはじめとした民間各企業の研究・開発、大型プロジェクト、製品組み込み用コンポーネント等に個別に対応し、さらに提案営業を推進し、お客様に高品質・高付加価値をもたらす製品やサービスを提供できるよう取り組みます。

計測コンサルティング分野につきましては、長年培ってまいりました高度な計測技術を利用し、都市土木をはじめとした各種土木工事、環境・防災等、社会インフラに関わる分野で製品の提供と計測に伴うコンサルティングの推進を行います。今後は、防災分野を中心とした構造物等のモニタリングに重点を置いて事業展開をはかります。

海外分野につきましては、引き続き東・東南アジアに注力するとともに、欧米における販売網を充実し、国内で実績のある自動車、鉄道、鉄鋼市場をターゲットに販路の拡大に努めます。

生産部門につきましては、自動化・省力化の推進による生産リードタイムの短縮、歩留りの改善等の生産改革に取り組みます。コスト低減につきましても、激化する価格競争に対応し、収益を確保していくため、原価の発生状況をリアルタイムで把握し、原価管理の徹底をはかります。

また、管理部門におきましては、内部統制システムの構築を通して業務プロセスの改革を実施し、効率性の高い管理システムの構築に取り組みます。

さらに、売上債権、在庫等の資産管理を強化し、流動性の確保と資産効率の改善に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります

これらの実現に向け、新事業開拓への取り組みを強化するとともに、顧客ニーズへのスピーディな対応のため、全社最適の視点から商品企画・製品開発・評価試験・生産までの一連のプロセスの整備に取り組み、開発体制の一層の強化をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、市場ニーズと販売機会を確実にとらえ、年度前半に重点を置いた事業活動を展開しつつ、自動車・輸送機器業界等への販売のさらなる深耕と、輸出の拡大をはかってまいります。

また、金融商品取引法の施行に備えた内部統制システムの整備、コンプライアンス・リスク管理体制の強化に向け全社を挙げて取り組み、企業価値のさらなる向上と業績の達成を目指す所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前連結会 計年度比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,894,790		4,502,429		1,551,721	2,950,708	
2. 受取手形及び売掛 金	2	4,664,947		5,116,428		378,845	5,495,274	
3. たな卸資産		3,349,423		3,353,883		81,312	3,435,195	
4. その他		139,589		158,406		40,394	118,012	
5. 貸倒引当金		3,141		1,023		622	1,646	
流動資産合計		12,045,609	66.7	13,130,124	66.3	1,132,580	11,997,543	66.7
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,274,053		1,242,427		27,553	1,269,981	
(2) 機械装置及び運 搬具		531,885		491,674		28,215	519,890	
(3) 工具器具備品		262,129		233,019		10,797	243,817	
(4) 土地		750,369		750,369		-	750,369	
(5) 建設仮勘定		21,523		762,782		752,602	10,179	
有形固定資産合計		2,839,961		3,480,274		686,035	2,794,238	
2. 無形固定資産		94,277		86,145		5,772	91,917	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,948,582		1,938,058		15,225	1,922,832	
(2) 繰延税金資産		744,703		780,377		12,121	792,499	
(3) その他		392,938		399,807		19,856	379,950	
(4) 貸倒引当金		19,512		4,365		85	4,451	
投資その他の資産合 計		3,066,712		3,113,877		23,045	3,090,831	
固定資産合計		6,000,950	33.3	6,680,297	33.7	703,309	5,976,987	33.3
資産合計		18,046,559	100.0	19,810,421	100.0	1,835,890	17,974,531	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前連結会 計年度比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,930,094		1,713,125		163,400	1,876,525	
2. 短期借入金		1,074,527		1,144,829		64,533	1,209,362	
3. 一年内償還社債		250,000		250,000		-	250,000	
4. 未払法人税等		332,677		284,684		12,893	271,791	
5. 賞与引当金		199,965		201,737		53,852	147,884	
6. 役員賞与引当金		-		-		26,000	26,000	
7. 固定資産購入支払手形		77,615		842,562		828,147	14,414	
8. その他		1,267,536		1,284,206		121,783	1,162,423	
流動負債合計		5,132,417	28.4	5,721,146	28.9	762,743	4,958,402	27.6
固定負債								
1. 社債		750,000		500,000		125,000	625,000	
2. 長期借入金		750,000		1,767,732		1,017,732	750,000	
3. 退職給付引当金		3,066,489		3,090,550		32,126	3,122,676	
4. 役員退職引当金		141,058		173,068		15,963	157,104	
固定負債合計		4,707,548	26.1	5,531,350	27.9	876,568	4,654,781	25.9
負債合計		9,839,965	54.5	11,252,496	56.8	1,639,312	9,613,184	53.5
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		1,309,440	7.3	1,309,440	6.6	-	1,309,440	7.3
2. 資本剰余金		1,344,609	7.5	1,344,609	6.8	-	1,344,609	7.5
3. 利益剰余金		4,916,907	27.2	5,271,985	26.6	185,595	5,086,390	28.3
4. 自己株式		7,863	0.1	8,618	0.0	582	8,035	0.1
株主資本合計		7,563,093	41.9	7,917,416	40.0	185,012	7,732,403	43.0
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		643,500	3.6	640,508	3.2	11,564	628,943	3.5
評価・換算差額等 合計		643,500	3.6	640,508	3.2	11,564	628,943	3.5
純資産合計		8,206,593	45.5	8,557,924	43.2	196,577	8,361,347	46.5
負債純資産合計		18,046,559	100.0	19,810,421	100.0	1,835,890	17,974,531	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高		7,565,616	100.0	7,397,837	100.0	167,778	14,413,037	100.0
売上原価		4,837,808	63.9	4,666,209	63.1	171,598	9,321,549	64.7
売上総利益		2,727,808	36.1	2,731,627	36.9	3,819	5,091,488	35.3
販売費及び一般管理費	1	1,913,420	25.3	1,995,177	26.9	81,757	3,902,451	27.1
営業利益		814,388	10.8	736,449	10.0	77,938	1,189,037	8.2
営業外収益								
1. 受取利息		1,631		3,368			3,206	
2. 受取配当金		18,444		21,850			21,894	
3. 団体定期保険配当金		12,481		10,497			12,536	
4. 持分法による投資利益		29,619		-			28,483	
5. 雑益		8,104		8,806			31,744	
営業外収益合計		70,280	0.9	44,522	0.6	25,758	97,866	0.7
営業外費用								
1. 支払利息		21,739		21,785			44,013	
2. たな卸資産廃棄損		14,430		23,071			29,709	
3. コミットメントライン手数料		8,646		6,541			15,321	
4. シンジケートローン手数料		-		58,675			-	
5. 持分法による投資損失		-		2,041			-	
6. 雑損		5,096		7,818			13,954	
営業外費用合計		49,912	0.7	119,934	1.7	70,021	102,998	0.7
経常利益		834,756	11.0	661,037	8.9	173,718	1,183,905	8.2
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,536		707			11,893	
特別利益合計		8,536	0.1	707	0.0	7,828	11,893	0.1
特別損失								
1. 本社・工場建替関連費用		-		-			35,111	
2. 固定資産除却損	2	-		2,297			-	
3. 事業所移転費用		-		10,277			-	
4. その他		-		270			1,792	
特別損失合計		-	-	12,844	0.1	12,844	36,904	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		843,292	11.1	648,900	8.8	194,392	1,158,894	8.0
法人税、住民税及び事業税		319,303	4.2	275,855	3.7	43,448	477,291	3.2
法人税等調整額		34,587	0.5	18,401	0.2	16,186	46,456	0.3
中間(当期)純利益		558,576	7.4	391,446	5.3	167,130	728,059	5.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	4,598,892	7,402	7,245,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			205,862		205,862
利益処分による役員賞与			34,700		34,700
中間純利益			558,576		558,576
自己株式の取得				460	460
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	318,014	460	317,554
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	4,916,907	7,863	7,563,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,966	679,966	7,925,506
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			205,862
利益処分による役員賞与			34,700
中間純利益			558,576
自己株式の取得			460
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	36,466	36,466	36,466
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	36,466	36,466	281,087
平成18年6月30日 残高 (千円)	643,500	643,500	8,206,593

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	8,035	7,732,403
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			205,851		205,851
中間純利益			391,446		391,446
自己株式の取得				582	582
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	185,595	582	185,012
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,271,985	8,618	7,917,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			205,851
中間純利益			391,446
自己株式の取得			582
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,564	11,564	11,564
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,564	11,564	196,577
平成19年6月30日 残高 (千円)	640,508	640,508	8,557,924

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	4,598,892	7,402	7,245,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			205,862		205,862
利益処分による役員賞与			34,700		34,700
当期純利益			728,059		728,059
自己株式の取得				633	633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	487,497	633	486,864
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	8,035	7,732,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,966	679,966	7,925,506
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			205,862
利益処分による役員賞与			34,700
当期純利益			728,059
自己株式の取得			633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	51,023	51,023	51,023
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51,023	51,023	435,840
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		843,292	648,900	194,392	1,158,894
減価償却費		144,441	146,184	1,743	297,592
持分法による投資損 益		29,619	2,041	31,660	28,483
貸倒引当金の減少額		8,623	707	7,915	25,181
退職給付引当金の増 減額		23,208	32,126	8,918	32,979
賞与引当金の増加額		53,914	53,852	61	1,833
役員賞与引当金の増 減額		-	26,000	26,000	26,000
役員退職引当金の増 加額		7,060	15,963	8,902	23,106
受取利息及び受取配 当金		20,075	25,218	5,143	25,101
支払利息		21,739	21,785	46	44,013
本社・工場建替関連 費用		-	-	-	35,111
売上債権の増減額		605,851	378,845	227,005	224,475
たな卸資産の増減額		111,687	58,240	53,446	3,793
仕入債務の増減額		370,890	169,050	539,941	250,326
役員賞与の支払額		34,700	-	34,700	34,700
その他		18,998	136,503	155,502	53,038
小計		2,023,651	1,209,214	814,436	1,475,083
利息及び配当金の受 取額		19,624	26,370	6,746	25,023
利息の支払額		21,365	22,650	1,284	44,451
本社・工場建替関連 費用の支払額		-	-	-	29,710
法人税等の支払額		156,054	263,462	107,408	373,684
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,865,855	949,471	916,383	1,052,260

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増減額		50,000	53,000	103,000	10,000
有形固定資産の取得 による支出		163,675	14,318	149,356	300,600
有形固定資産の売却 による収入		-	328	328	1,015
無形固定資産の取得 による支出		33,664	6,427	27,236	43,290
投資有価証券の売却 による収入		-	30	30	460
その他		200	-	200	6,839
投資活動によるキャッ シュ・フロー		147,139	73,388	73,751	325,575
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純減少 額		368,384	64,533	303,851	233,549
長期借入金による収 入		250,000	1,019,000	769,000	250,000
長期借入金返済によ る支出		62,500	1,268	61,232	62,500
社債の償還による支 出		-	125,000	125,000	125,000
配当金の支払額		203,883	204,978	1,094	205,597
その他		460	582	122	633
財務活動によるキャッ シュ・フロー		385,228	622,637	1,007,866	377,280
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		1,333,486	1,498,721	165,234	349,404
現金及び現金同等物の 期首残高		1,980,755	2,330,160	349,404	1,980,755
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,314,242	3,828,881	514,639	2,330,160

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 三幸電気株式会社</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった道路計装株式会社は、当社が保有する同社株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 三幸電気株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社7社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社の中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社6社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社の中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社7社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,000千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5)消費税及び地方消費税の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は8,206,593千円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は8,361,347千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>5. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「コミットライン手数料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「コミットライン手数料」の金額は6,237千円であります。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,986,671千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 5,024,489千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,989,107千円であります。
2	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理を しております。中間連結会計期間末日 は、金融機関の休業日のため中間連結会 計期間末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。 受取手形 146,323千円	2 期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。決 算期末日は、金融機関の休業日のため期 末日満期手形の金額が下記のとおり含ま れております。 受取手形 188,075千円
3 提出会社は、資金調達の効率化およ び安定化をはかるため取引銀行4行と特 定融資枠(コミットメントライン)契約 を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残 高 - 中間連結会計期間末未使用 枠残高 1,500,000	3 提出会社は、資金調達の効率化およ び安定化をはかるため取引銀行4行と特 定融資枠(コミットメントライン)契約 を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残 高 - 中間連結会計期間末未使用 枠残高 1,500,000	3 提出会社は、資金調達の効率化および 安定化をはかるため取引銀行4行と特定 融資枠(コミットメントライン)契約を 締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計年度末借入残高 - 当連結会計年度末未使用枠 残高 1,500,000

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																						
1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>565,250</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>148,607</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,873</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入 額</td> <td>18,275</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	565,250	従業員賞与	148,607	賞与引当金繰入額	71,873	退職給付費用	47,213	役員退職引当金繰入 額	18,275	1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>560,147</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>149,948</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,527</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入 額</td> <td>22,869</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	560,147	従業員賞与	149,948	賞与引当金繰入額	73,527	退職給付費用	47,363	役員退職引当金繰入 額	22,869	1 販売費及び一般管理費の主なものは次 のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,129,203</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>386,181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>52,840</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入 額</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95,744</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入 額</td> <td>36,651</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,129,203	従業員賞与	386,181	賞与引当金繰入額	52,840	役員賞与引当金繰入 額	26,000	退職給付費用	95,744	役員退職引当金繰入 額	36,651
費目	金額(千円)																																							
給与手当	565,250																																							
従業員賞与	148,607																																							
賞与引当金繰入額	71,873																																							
退職給付費用	47,213																																							
役員退職引当金繰入 額	18,275																																							
費目	金額(千円)																																							
給与手当	560,147																																							
従業員賞与	149,948																																							
賞与引当金繰入額	73,527																																							
退職給付費用	47,363																																							
役員退職引当金繰入 額	22,869																																							
費目	金額(千円)																																							
給与手当	1,129,203																																							
従業員賞与	386,181																																							
賞与引当金繰入額	52,840																																							
役員賞与引当金繰入 額	26,000																																							
退職給付費用	95,744																																							
役員退職引当金繰入 額	36,651																																							
2	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,297千円	2																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	-	-	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	26,027	938	-	26,965

(注)普通株式の自己株式の増加938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,862	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	-	-	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	27,398	1,505	-	28,903

(注)普通株式の自己株式の増加1,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	-	-	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	26,027	1,371	-	27,398

(注) 普通株式の自己株式の増加1,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,862	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	利益剰余金	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在)
現金及び預金 3,894,790千円	現金及び預金 4,502,429千円	現金及び預金 2,950,708千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 580,548	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 673,548	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 620,548
<u>3,314,242</u>	<u>3,828,881</u>	<u>2,330,160</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具 備品他	226,125	127,461	98,663	工具器具 備品他	254,197	136,526	117,670	工具器具 備品他	284,357	178,358	105,999
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,098千円 1年超 64,276千円 合計 99,375千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,487千円 1年超 75,068千円 合計 119,555千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,254千円 1年超 84,207千円 合計 128,462千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,274千円 減価償却費相当額 20,864千円 支払利息相当額 388千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,042千円 減価償却費相当額 23,300千円 支払利息相当額 704千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,379千円 減価償却費相当額 49,418千円 支払利息相当額 1,640千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	614,892	1,699,353	1,084,461
(2)債券	-	-	-
(3)その他	5,430	5,636	206
合計	620,322	1,704,989	1,084,667

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	204,000

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	614,810	1,694,019	1,079,208
(2)債券	-	-	-
(3)その他	5,430	5,841	411
合計	620,240	1,699,860	1,079,619

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	203,700

(前連結会計年度)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	614,810	1,674,581	1,059,770
(2)債券	-	-	-
(3)その他	5,430	5,794	364
合計	620,240	1,680,375	1,060,134

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	204,000

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 株式会社共和電業(当社)</p> <p>応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>被結合企業 三幸電気株式会社(連結子会社)</p> <p>各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 318円93銭	1株当たり純資産額 332円61銭	1株当たり純資産額 324円95銭
1株当たり中間純利益 21円71銭	1株当たり中間純利益 15円21銭	1株当たり当期純利益 28円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	558,576	391,446	728,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	558,576	391,446	728,059
期中平均株式数(千株)	25,732	25,730	25,731

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(シンジケートローンによる長期資金調達の場合)</p> <p>当社は平成19年3月26日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記のとおりシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。</p> <p>シンジケートローンの概要</p> <p>(1)契約金額 15億円</p> <p>(2)契約締結日 平成19年3月26日</p> <p>(3)借入実行日 平成19年6月29日、平成20年6月30日</p> <p>(4)借入期間 7年間</p> <p>(5)借入形態 金銭消費貸借契約</p> <p>(6)借入利率 6ヶ月物TIBOR+1.05%</p> <p>(7)返済条件 約定による分割返済</p> <p>(8)担保 無担保</p> <p>(9)資金用途 本社工場の建替資金</p> <p>(10)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(11)コ・アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(12)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(13)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山梨中央銀行</p>

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前事業 年度比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	3	3,129,645		3,720,046		1,535,848	2,184,198	
2. 受取手形		1,824,138		1,946,944		118,491	2,065,436	
3. 売掛金		2,844,275		3,162,720		252,357	3,415,077	
4. たな卸資産		2,851,642		2,679,093		288,049	2,967,142	
5. その他		320,689		519,429		189,573	329,855	
6. 貸倒引当金		1,461		1,098		615	1,714	
流動資産合計		10,968,929	64.4	12,027,135	64.3	1,067,139	10,959,996	64.6
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		1,228,218		1,185,848		27,115	1,212,964	
(2) 土地		749,535		749,535		-	749,535	
(3) その他		731,431		1,398,256		716,530	681,726	
計		2,709,185		3,333,641		689,414	2,644,226	
2. 無形固定資産		88,221		78,818		5,169	83,987	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,034,851		2,019,418		9,165	2,010,253	
(2) 長期貸付金		260,652		230,512		9,020	239,532	
(3) 繰延税金資産		760,088		786,590		21,837	808,427	
(4) その他	270,438		259,478		9,102	250,376		
(5) 貸倒引当金	54,557		37,389		2,097	39,487		
計	3,271,472		3,258,610		10,491	3,269,101		
固定資産合計		6,068,879	35.6	6,671,070	35.7	673,754	5,997,316	35.4
資産合計		17,037,809	100.0	18,698,206	100.0	1,740,893	16,957,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前事業 年度比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		1,687,972		1,626,994		129,528	1,756,523	
2. 買掛金		728,984		674,318		51,272	725,590	
3. 短期借入金		850,000		850,000		-	850,000	
4. 一年内償還社債		250,000		250,000		-	250,000	
5. 未払法人税等		284,597		208,232		13,398	194,833	
6. 未払費用		419,551		494,375		47,577	541,952	
7. 賞与引当金		149,192		152,788		45,132	107,655	
8. 役員賞与引当金		-		-		20,000	20,000	
9. その他	2	781,307		1,546,502		951,367	595,134	
流動負債合計		5,151,606	30.2	5,803,211	31.0	761,521	5,041,689	29.7
固定負債								
1. 社債		750,000		500,000		125,000	625,000	
2. 長期借入金		750,000		1,750,000		1,000,000	750,000	
3. 退職給付引当金		2,906,588		2,940,473		33,980	2,974,454	
4. 役員退職引当金		123,638		159,215		21,009	138,205	
固定負債合計		4,530,227	26.6	5,349,689	28.6	862,029	4,487,660	26.5
負債合計		9,681,833	56.8	11,152,900	59.6	1,623,550	9,529,350	56.2
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		1,309,440	7.7	1,309,440	7.0	-	1,309,440	7.7
2. 資本剰余金								
資本準備金		1,344,609		1,344,609		-	1,344,609	
資本剰余金合計		1,344,609	7.9	1,344,609	7.2	-	1,344,609	7.9
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		327,360		327,360		-	327,360	
(2) その他利益剰余金		3,739,381		3,932,462		106,380	3,826,081	
買換資産圧縮積立金		86,591		79,567		2,240	81,807	
別途積立金		2,992,000		3,292,000		300,000	2,992,000	
繰越利益剰余金		660,790		560,895		191,379	752,274	
利益剰余金合計		4,066,741	23.9	4,259,822	22.8	106,380	4,153,441	24.5
4. 自己株式		7,863	0.1	8,618	0.0	582	8,035	0.0
株主資本合計		6,712,927	39.4	6,905,253	37.0	105,798	6,799,455	40.1
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		643,047	3.8	640,052	3.4	11,544	628,507	3.7
評価・換算差額等合計		643,047	3.8	640,052	3.4	11,544	628,507	3.7
純資産合計		7,355,975	43.2	7,545,305	40.4	117,343	7,427,962	43.8
負債純資産合計		17,037,809	100.0	18,698,206	100.0	1,740,893	16,957,312	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,527,696	100.0	7,376,786	100.0	150,909	14,333,757	100.0
売上原価		5,157,700	68.5	5,024,500	68.1	133,199	9,932,551	69.3
売上総利益		2,369,995	31.5	2,352,286	31.9	17,709	4,401,206	30.7
販売費及び一般管理 費		1,736,659	23.1	1,817,696	24.7	81,036	3,541,250	24.7
営業利益		633,336	8.4	534,589	7.2	98,746	859,956	6.0
営業外収益	2	103,825	1.4	108,057	1.5	4,232	181,444	1.3
営業外費用	3	98,316	1.3	163,141	2.2	64,824	196,130	1.4
経常利益		638,844	8.5	479,506	6.5	159,338	845,270	5.9
特別利益	4	5,656	0.1	34,966	0.5	29,310	7,274	0.0
特別損失	5	-	-	12,844	0.2	12,844	35,111	0.2
税引前中間(当期) 純利益		644,501	8.6	501,628	6.8	142,873	817,433	5.7
法人税、住民税及 び事業税		271,214	3.6	199,316	2.7	71,898	367,983	2.6
法人税等調整額		33,487	0.4	9,920	0.1	23,566	44,024	0.3
中間(当期)純利 益		406,773	5.4	312,231	4.2	94,541	493,473	3.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	91,706	2,592,000	884,763	3,895,830	7,402	6,542,476	
中間会計期間中の変動額										
圧縮積立金の取崩				5,115		5,115	-		-	
別途積立金の積立					400,000	400,000	-		-	
剰余金の配当						205,862	205,862		205,862	
利益処分による役員賞 与						30,000	30,000		30,000	
中間純利益						406,773	406,773		406,773	
自己株式の取得								460	460	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	5,115	400,000	223,973	170,911	460	170,450	
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	86,591	2,992,000	660,790	4,066,741	7,863	6,712,927	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,259	679,259	7,221,736
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			205,862
利益処分による役員賞 与			30,000
中間純利益			406,773
自己株式の取得			460
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	36,212	36,212	36,212
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	36,212	36,212	134,238
平成18年6月30日 残高 (千円)	643,047	643,047	7,355,975

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	8,035	6,799,455	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩				2,240		2,240	-		-	
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-	
剰余金の配当						205,851	205,851		205,851	
中間純利益						312,231	312,231		312,231	
自己株式の取得								582	582	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	2,240	300,000	191,379	106,380	582	105,798	
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	79,567	3,292,000	560,895	4,259,822	8,618	6,905,253	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			205,851
中間純利益			312,231
自己株式の取得			582
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	11,544	11,544	11,544
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	11,544	11,544	117,343
平成19年6月30日 残高 (千円)	640,052	640,052	7,545,305

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	91,706	2,592,000	884,763	3,895,830	7,402	6,542,476	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩				9,899		9,899	-		-	
別途積立金の積立					400,000	400,000	-		-	
剰余金の配当						205,862	205,862		205,862	
利益処分による役員賞 与						30,000	30,000		30,000	
当期純利益						493,473	493,473		493,473	
自己株式の取得								633	633	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	9,899	400,000	132,489	257,611	633	256,978	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	8,035	6,799,455	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,259	679,259	7,221,736
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			205,862
利益処分による役員賞 与			30,000
当期純利益			493,473
自己株式の取得			633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	50,752	50,752	50,752
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,752	50,752	206,225
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,355,975千円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,427,962千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>5. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,363,968千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,421,782千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,366,404千円
2	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 68,845千円が、流動負債「その他」に含まれております。	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 34,629千円が、流動負債「その他」に含まれております。	
3		中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。中間会計期間末日は、金融機関の休業日のため中間会計期間末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 146,323千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。 受取手形 188,075千円
4	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 - 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 - 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当期末借入残高 - 当期末未使用枠残高 1,500,000

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 120,679千円 無形固定資産 9,467	減価償却実施額 有形固定資産 116,674千円 無形固定資産 11,596	減価償却実施額 有形固定資産 245,436千円 無形固定資産 20,702
2	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 22,231千円 不動産賃貸料 64,621	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 27,279千円 不動産賃貸料 65,561	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 27,939千円 不動産賃貸料 130,480
3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,157千円 減価償却費 51,920 たな卸資産廃棄損 14,430	営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,005千円 減価償却費 49,253 たな卸資産廃棄損 23,071 シンジケートローン 手数料 58,675	営業外費用のうち主なもの 支払利息 42,573千円 減価償却費 103,841 たな卸資産廃棄損 27,430
4	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 5,656千円	特別利益のうち主なもの 抱合せ株式消滅差益 32,254千円 貸倒引当金戻入益 2,712	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 7,274千円
5		特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 2,297千円 (建物) (2,297) 事業所移転費用 10,277	特別損失のうち主なもの 本社・工場建替関連 費用 35,111千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	26,027	938	-	26,965
合計	26,027	938	-	26,965

(注)普通株式の自己株式の増加938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	27,398	1,505	-	28,903
合計	27,398	1,505	-	28,903

(注)普通株式の自己株式の増加1,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	26,027	1,371	-	27,398
合計	26,027	1,371	-	27,398

(注)普通株式の自己株式の増加1,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>226,125</td> <td>127,461</td> <td>98,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	226,125	127,461	98,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>175,583</td> <td>94,412</td> <td>81,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	175,583	94,412	81,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>205,744</td> <td>121,330</td> <td>84,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	205,744	121,330	84,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品他	226,125	127,461	98,663																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品他	175,583	94,412	81,171																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品他	205,744	121,330	84,414																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,098千円 1年超 64,276千円 合計 99,375千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,107千円 1年超 48,682千円 合計 81,790千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,980千円 1年超 52,105千円 合計 85,085千円																								
3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,274千円 減価償却費相当額 20,864千円 支払利息相当額 388千円	3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,051千円 減価償却費相当額 17,685千円 支払利息相当額 324千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,397千円 減価償却費相当額 37,626千円 支払利息相当額 726千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左	5. 支払利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年6月30日現在)、当中間会計期間(平成19年6月30日現在)及び前事業年度(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>	

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 285円87銭	1株当たり純資産額 293円25銭	1株当たり純資産額 288円67銭
1株当たり中間純利益 15円81銭	1株当たり中間純利益 12円13銭	1株当たり当期純利益 19円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	406,773	312,231	493,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	406,773	312,231	493,473
期中平均株式数(千株)	25,732	25,730	25,731

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>												
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成18年7月25日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期して連結子会社である三幸電気株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で三幸電気株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併比率 当社は三幸電気株式会社の株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>4. 財産の引継ぎ 合併期日において、三幸電気株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。 なお、三幸電気株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1285 580 1397"> <tr> <td>資産合計</td> <td>96,063千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>59,373千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>36,690千円</td> </tr> </table> <p>5. 業績への影響額 本合併による影響は軽微であります。</p>	資産合計	96,063千円	負債合計	59,373千円	純資産合計	36,690千円		<p>1. 連結子会社の吸収合併 当社は平成19年1月1日付で連結子会社である三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため。</p> <p>(2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で三幸電気株式会社は解散いたします。</p> <p>(3)合併比率 当社は三幸電気株式会社の株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4)財産の引継ぎ 合併期日において、三幸電気株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。 なお、三幸電気株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 1211 1407 1323"> <tr> <td>資産合計</td> <td>44,473千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,219千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>42,254千円</td> </tr> </table> <p>(5)業績への影響額 本合併による影響は軽微であります。</p>	資産合計	44,473千円	負債合計	2,219千円	純資産合計	42,254千円
資産合計	96,063千円													
負債合計	59,373千円													
純資産合計	36,690千円													
資産合計	44,473千円													
負債合計	2,219千円													
純資産合計	42,254千円													

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		2. シンジケートローンによる長期 資金調達の内 当社は平成19年3月26日付けで、 株式会社みずほコーポレート銀行を アレンジャーとして、下記のとおり シンジケート方式による金銭消費貸 借契約を締結しております。 シンジケートローンの概要 (1)契約金額 15億円 (2)契約締結日 平成19年3月26日 (3)借入実行日 平成19年6月29日 平成20年6月30日 (4)借入期間 7年間 (5)借入形態 金銭消費貸借契約 (6)借入利率 6ヶ月物TIBOR + 1.05% (7)返済条件 約定による分割返済 (8)担保 無担保 (9)資金使途 本社工場の建替資金 (10)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート 銀行 (11)コ・アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行 (12)エージェント 株式会社みずほコーポレート 銀行 (13)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート 銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山梨中央銀行

## 6. 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 事業部門	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計 測 機 器	5,882,363	2,078,102	6,334,144	2,204,421	451,781	126,319
計測コンサルティング	641,355	548,455	674,242	488,616	32,887	59,839
保 守 ・ 修 理	421,179	13,245	396,446	16,094	24,733	2,849
合 計	6,944,897	2,639,802	7,404,832	2,709,131	459,935	69,329

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 事業部門	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
計 測 機 器	6,481,761	85.7%	6,244,913	84.4%	236,848	3.7%
計測コンサルティング	651,965	8.6	755,967	10.2	104,002	16.0
保 守 ・ 修 理	431,890	5.7	396,957	5.4	34,933	8.1
合 計	7,565,616	100.0	7,397,837	100.0	167,778	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。